



JPモルガン証券  
副社長の「衝撃試算」

# 東電・政府まかせで

# 電気料金は月6300円上がる!



勝俣恒久会長(右) 清水正孝前社長(左)

## 東京電力の「嘘とウソ」

原発事故の賠償金、廃炉費用、火力発電の燃料費増など、東京電力が負担する費用がすべて電気料金に転嫁された時、一世帯当たり一月六千三百円値上げされる。

試算は、四点にわたる負担を基にしたもの。  
1 原発を停止して火力発電に切り替えている分の燃料費増……一兆一十億

料金を一〇%値上げしたケースでも、一兆二千億円の資金不足が生じるのだ。「全ての誤りは東電存続を最優先させたことにある」と語るのは、会社学研究所の専門家である元中央大学教授の奥村宏氏だ。

「巨額の賠償を抱えた東電は、民間企業としては本来なら倒産している。倒産すれば、会社の資産などが売却され、株価はゼロとなり、銀行などの債権者は債権放棄するのが原則。まず東電自身と株主と銀行が相応の負担をすべきなのです。」

日本航空が倒産した時は、百%減資して、銀行は五千二百億円の債権を放棄し、さらに三千二百億円の追加融資を迫られました。しかし今回は、東電を潰せば賠償金が払えなくなることを理由に、東電を温存することになった。

「東電は会社更生法を申請して、賠償すべき。税金や電気料金などで、国民が直接負担するのは、その後ろの話です」(同前)

中西議員も、東電の法的整理を国会で主張してきた。

(以下、数字は一年分)  
2 再生可能エネルギーを電力会社が買い上げるコスト……一世帯一千八百円  
3 原発事故賠償金……二兆二千五百億円(二年で四兆五千億円)  
4 原発をすべて廃炉にした場合の費用……一兆円(十年で十兆円)

「現行の電気料金は、コストを積み上げて決められています。それに従えば、一世帯当たり平均一月八千八百円の電気料金が、さらに六千三百円値上げされることになる。しかも、この試算は暫定的なもので、さらに東電の負担は増える可能性があります。」

「料金の高騰を抑えるためにも東電は法的整理し、電力を自由化して電気料金を下げる道筋を作るしかないと考えています。しかし、政府はある時は『東電は民間企業』、ある時は『民間企業ではない』というチグハグな答弁に終始しました」

「その後も東電が十年間で二兆五千億円のリストラを実行するかも疑わしい。五月十三日の参院予算委員会でごんなら一幕があった。中西議員が、高水準にある東電の企業年金を引き下げつもりはないのか、と質

「このまま東電、政府に任せておけば、なし崩しに電気料金を引き上げ、さらに税金を投入するでしょう。つまり全ての負担は国民に押し付けられる。まさに最悪のシナリオです」

飯に、月六千三百円も電力料金が値上げされたら、家計への影響はどうなるのか。第一生命経済研究所の永濱利廣氏が語る。

「電気料金は全世帯が負担

原発事故賠償金は、東京電力のリストラと利益で捻出していくことになりましたが、賠償できる能力を明らかに超えています。これからは、結局は、国民の負担になるのです。しかし、東電も政府も、東電を存続させるために、本当の負担額を明らかにしようとしていません」(中西議員)

ここで簡単に、政府と東電が決めた賠償スキームを見てみよう。  
原発事故の賠償は、九月に発足した原子力損害賠償支援機構が東電へ資金を出し、東電を維持したまま賠償していくことになった。

第三者の「経営・財務調査委員会」の調査報告を基に、十月二十八日に東電が政府に提出した「緊急特別

事業計画」によると、賠償額は、二年間で四兆五千億円。東電は機構の支援を受けながら、十年間で二兆五千億円のリストラを実行するなどして捻出していく。「政府と東電の賠償スキームは、かなり甘い見通しのもとで作られています。原発政策が決まっていな

「政府と東電の賠償スキームは、かなり甘い見通しのもとで作られています。原発政策が決まっていな

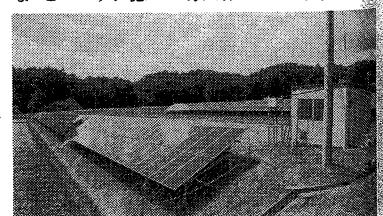
原発を停止したまま、電気料金を値上げしなければ、十年間で実に八兆六千億円の資金不足が生じる。一年後に原発を稼働して、電気

## 消費税二〜三分に相当

「削減くらい。しかもこれさえ計画段階です。東電は、二、三年我慢すればやり過ぎると思っただけで、どうでしょう。しかも、タ

「削減くらい。しかもこれさえ計画段階です。東電は、二、三年我慢すればやり過ぎると思っただけで、どうでしょう。しかも、タ

削減くらい。しかもこれさえ計画段階です。東電は、二、三年我慢すればやり過ぎると思っただけで、どうでしょう。しかも、タ



太陽光発電買い取りも料金には返る